

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第123期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 山下 良則

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート執行役員・CFO 川口 俊

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート執行役員・CFO 川口 俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 前第1四半期 連結累計期間	第123期 当第1四半期 連結累計期間	第122期 前連結会計年度
会計期間		自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高	(百万円)	424,804	459,341	1,758,587
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	7,682	11,201	44,388
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	4,787	7,591	30,371
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	9,695	51,488	90,733
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	899,309	933,469	902,042
資産合計	(百万円)	1,835,368	1,930,789	1,853,254
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,288.94	1,491.07	1,416.08
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益	(円)	6.77	11.98	45.35
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益	(円)	6.77	11.98	45.34
親会社所有者帰属持分比率	(%)	49.00	48.35	48.67
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	47,867	19,847	82,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,088	14,510	59,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	43,030	7,039	131,685
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	321,697	243,421	234,020

- (注) 1 当社は、国際会計基準(IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。
2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社及び関係会社では、デジタルサービス、デジタルプロダクツ、グラフィックコミュニケーションズ、インダストリアルソリューションズ及びその他のセグメントにおいて、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、各セグメントの事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当社グループは、第20次中期経営計画（以下、20次中計）期間の2年間で「“はたらく”の生産性を革新するデジタルサービスの会社への変革」の実現を目指しております。

20次中計の最終年度となる当連結会計年度は、2021年4月より移行した社内カンパニー制のもと、各ビジネスユニットの自律的な事業運営を進め、それぞれの市場で起こる変化に迅速に対応しながら、体質強化に向けた取り組みを加速していきます。デジタルサービスの会社を支える人材育成や、基幹システムの刷新等にも取り組み、変革に全社一丸となってデジタルサービスの成長を実現してまいります。

世界経済は引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大が大きな懸念ではあるものの、主要国をはじめとしてワクチン接種率の増加により経済活動が再開し緩やかな回復基調が続いています。一方で、半導体などの部材不足の継続や、ロシア/ウクライナ情勢の長期化等により資源価格をはじめ物価が上昇しています。

当第1四半期連結累計期間において日本では新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少し、経済活動が回復しました。他方で、原材料価格の高騰や円安の進行により物価が上昇しています。米国では国内総生産がマイナス成長となる中で物価や賃金が上昇し、インフレ鎮静化のため金融当局による金融引き締め政策が行われています。欧州では景気の回復が続いているもののロシア/ウクライナ情勢の長期化とロシアとの関係悪化から、エネルギー問題をはじめ経済への影響が顕在化し始めています。その他の地域では中国で新型コロナウイルス感染症拡大に対するゼロコロナ政策により、上海をはじめとして都市封鎖（ロックダウン）が行われたことにより経済活動が停滞し、工場や港湾の停止により製品の輸出に悪影響が出ました。

主要通貨の平均為替レートは、対米ドルが129.51円（前第1四半期連結累計期間に比べ20.01円の円安）、対ユーロが138.02円（同6.10円の円安）となりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,593億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ8.1%増加しました。部材不足や新型コロナウイルス感染症の影響継続により事業成長や売上の回復は緩やかなものとなりましたが、円安の影響もあり増収となりました。

地域別では、国内は、継続する部材不足による当社製品やICT商材の供給制約が、オフィスサービス事業、オフィスプリンティング事業の販売活動に影響するなど、前第1四半期連結累計期間と比べ4.4%の減少となりました。一方で、オフィスサービス事業においてはICT商材に依存しない中小企業向けのセキュリティ関連サービスや、電帳法改正対応の新サービス、中堅企業向けのシステム運用などのサービスが堅調に推移するなど、成長を図るスクラムシリーズの販売は増加しました。米州においては、オフィスプリンティング事業でのエッジデバイスの販売が増加し、ITサービスをはじめオフィスサービス事業も堅調に推移しました。また商用印刷事業でも販売が回復しました。結果、前第1四半期連結累計期間比24.6%の増加となりました（為替影響を除くと5.3%の増加）。欧州・中東・アフリカにおいては部材不足の影響からオフィスプリンティング事業でのエッジデバイスの販売が減少しましたが、ノンハードの売上が増加しました。また買取効果やパッケージ販売によりオフィスサービス事業の販売が好調に推移し、前第1四半期連結累計期間比13.9%の増加となりました（同8.9%の増加）。その他の地域は、中国でのゼロコロナ政策に伴う厳しい行動制限の影響などにより販売が減少しましたが、円安の影響もあり前第1四半期連結累計期間比2.8%の増加となりました（同7.3%の減少）。

以上の結果、海外売上高全体では前第1四半期連結累計期間に比べ16.6%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ4.8%の増加となります。

売上総利益は、物価の上昇や部材不足による仕入原価高騰に対し、各ビジネスユニットでの価格転嫁を含めたプライシングコントロールにより利益を確保し、また継続的な開発・生産の体質強化や円安の影響により利益が改善しました。結果、前第1四半期連結累計期間に比べ10.3%増加し1,680億円となりました。

販売費及び一般管理費は、円安の影響等により当第1四半期連結累計期間では前第1四半期連結累計期間に比べ6.2%増加し1,596億円となりました。

その他の収益は、前第1四半期連結累計期間に米国子会社の土地売却益等の収益を計上しており、前第1四半期連結累計期間に比べて減少しました。

以上の結果、営業利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて39億円増加し96億円となりました。

金融収益及び金融費用は、為替差益の減少等により、前第1四半期連結累計期間に比べ金融収支が悪化しました。持分法による投資損益は、リコーリース株式会社等の持分法適用会社の業績が改善し前第1四半期連結累計期間に比べ増加しました。税引前四半期利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて35億円増加し112億円となりました。

法人所得税費用は税引前四半期利益が増加したこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べて7億円増加しました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ28億円増加し75億円となりました。

四半期包括利益は、四半期利益や在外営業活動体の換算差額の増加等により、515億円となりました。

上述の国内・海外別売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	171,317	40.3	163,764	35.7	7,553	4.4
米州	106,416	25.1	132,591	28.9	26,175	24.6
欧州・中東・アフリカ	106,310	25.0	121,064	26.4	14,754	13.9
その他	40,761	9.6	41,922	9.1	1,161	2.8
海外	253,487	59.7	295,577	64.3	42,090	16.6
合計	424,804	100.0	459,341	100.0	34,537	8.1

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
デジタルサービス	売上高	346,395	100.0	368,579	100.0	22,184	6.4
	外部顧客向け	346,395		368,579		22,184	6.4
	営業損益	1,331	0.4	2,930	0.8	1,599	120.1
デジタルプロダクツ	売上高	89,483	100.0	99,427	100.0	9,944	11.1
	外部顧客向け	3,397		3,792		395	11.6
	営業損益	9,023	10.1	12,227	12.3	3,204	35.5
グラフィック コミュニケーションズ	売上高	42,550	100.0	51,899	100.0	9,349	22.0
	外部顧客向け	42,550		51,899		9,349	22.0
	営業損益	1,048	2.5	2,450	4.7	1,402	133.8
インダストリアル ソリューションズ	売上高	28,678	100.0	32,089	100.0	3,411	11.9
	外部顧客向け	26,926		30,324		3,398	12.6
	営業損益	973	3.4	737	2.3	236	-
その他	売上高	8,452	100.0	8,412	100.0	40	0.5
	外部顧客向け	5,536		4,747		789	14.3
	営業損益	3,264	38.6	3,022	35.9	242	-

デジタルサービスの売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ6.4%増加し3,685億円となりました。オフィスサービス事業では部材不足により日本でのICT商材や関連したサービスの販売に影響が出ましたがスクラムシリーズの販売が増加し、また欧州でのパッケージ販売や買収したITサービス会社の売上の増加など海外での販売が貢献し増収となりました。オフィスプリンティング事業では、部材不足の影響を受けエッジデバイスの販売が前第1四半期連結累計期間に比べ減少しましたが、経済活動の回復とオフィス回帰によりノンハードの売上が改善しました。またコストの上昇に対し価格転嫁や付加価値販売などのプライシングコントロールの実施により利益を確保すると共に、サービス改革等の利益改善策によりデジタルサービス全体の営業利益は29億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ15億円増加しました。

デジタルプロダクツの売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ11.6%増加し37億円となりました(セグメント間売上高を含む売上高では11.1%増加の994億円)。部材不足や上海でのロックダウンにより生産活動に影響が出たものの、前第1四半期連結累計期間と比べてA3複合機と消耗品の生産が増加し、増収となりました。部材価格の高騰により仕入原価が上がりましたが、相対的に高付加価値の製品の生産が増えたことや、ものづくりの体質強化による原価改善活動等の柔軟な生産努力によりデジタルプロダクツ全体の営業利益は122億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ32億円増加しました。

グラフィックコミュニケーションズの売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ22.0%増加し518億円となりました。商用印刷事業では、欧米の経済活動の回復により売上が増加しました。部材不足の影響を受けましたが、代替部品を市場から調達するなど生産数量の確保に努めプロダクションプリンターの販売が増加しました。また欧米にて印刷業向けを中心にノンハードの回復が継続しました。産業印刷事業ではメインの市場である中国でロックダウンの影響を受けましたが、サイングラフィック用途を中心としたコンポーネントの販売が好調に推移し売上が増加しました。商用印刷事業で生産数量確保のための市場調達により原価が上昇し利益を圧迫しましたが、開発、生産、サービス活動の改善と円安によりグラフィックコミュニケーションズ全体の営業利益は24億円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ14億円増加しました。

インダストリアルソリューションズの売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ12.6%増加し303億円となりました。サーマル事業では剥離紙を使用しないラベルの販売や米国の物流産業での需要が拡大しました。産業プロダクツ事業では中国のロックダウンによる自動車関連顧客の減産が影響しました。エレクトロニクス事業でも部材不足が続いていますが、産業用ロボット向けの販売は堅調に推移しました。部材高騰の影響を価格転嫁を含めたプライシングコントロール等で吸収し、インダストリアルソリューションズ全体の営業損益は7億円(損失)となり、前第1四半期連結累計期間に比べ2億円改善しました。

その他の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ14.3%減少し47億円となりました。RICOH360のクラウドサービスの新規顧客開拓や社会インフラの点検サービスの実証実験の開始、創業支援事業の強化など新規事業創出を進めております。これらの活動を含めた新規事業創出のための先行投資により、その他全体の営業損益は30億円（損失）となりましたが、前第1四半期連結累計期間に比べ2億円改善しました。

(注) 事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

財政状態の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ775億円増加し19,307億円となりました。前連結会計年度末と比較して為替レートが大幅に円安となったことから海外資産の換算差額が発生し、為替影響を除いた試算では22億円の増加となりました。主要通貨の当第1四半期末日レートは、対米ドルが136.68円（前連結会計年度に比べ14.29円の円安）、対ユーロが142.67円（同5.97円の円安）となりました。

資産の部では、主に前連結会計年度末に計上した債権の回収等により、営業債権及びその他の債権が前連結会計年度末に比べ97億円減少しました。他方で販売に向けた在庫形成と安全在庫の確保などにより棚卸資産が320億円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ461億円増加し9,935億円となりました。負債の部では、借入金の返済等により流動負債の社債及び借入金が139億円減少しましたが、シンジケートローンによる調達を実施し、非流動負債の社債及び借入金が412億円増加しました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ314億円増加し9,372億円となりました。資本の部では、株主還元策として自己株式取得を行い、株主資本の減算項目となる自己株式が118億円増加しました。また円安により在外営業活動体の換算差額が449億円増加しました。

結果として親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末に比べ314億円増加し9,334億円となりました。株主資本比率は自己株式取得や新規借入の実施等、資本政策により前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し48.3%となりましたが、引き続き安全な水準を維持しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金収入が280億円減少し198億円の収入となりました。前第1四半期連結累計期間に比べ、棚卸資産の増加等により現金支出が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金支出が4億円増加し145億円の支出となりました。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計となるフリー・キャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金収入が284億円減少し53億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ現金支出が359億円減少し70億円の支出となりました。当第1四半期連結累計期間は、シンジケートローンによる調達を実施し、現金収入が増加しました。一方で、自己株式の取得118億円を実施し現金支出が増加しましたが、前第1四半期連結累計期間の自己株式の取得252億円と比べ、自己株式の取得による現金支出は減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ94億円増加し2,434億円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）では開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費を含む当第1四半期連結累計期間の研究開発投資は23,189百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、富士通株式会社から、同社の子会社である株式会社PFUの普通株式の一部（発行済株式数の80%）を取得することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

本株式取得は、公正取引委員会より排除措置命令を行わない旨の通知を受領し、準備が整い次第速やかに実施する予定です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	637,468,178	637,468,178	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	637,468,178	637,468,178	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	6,374,681	-	135,364	-	180,804

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 636,692,800	6,366,928	同上
単元未満株式	普通株式 705,278	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	637,468,178	-	-
総株主の議決権	-	6,366,928	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託において、該当信託が保有する当社株式が398,600株(議決権の数3,986個)含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式は含まれておりません。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リコー	東京都大田区中馬込 一丁目3番6号	70,100	-	70,100	0.01
計	-	70,100	-	70,100	0.01

(注) 上記には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託において、当該信託が保有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日) (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	240,308	252,181
定期預金	6	81	88
営業債権及びその他の債権		397,148	387,358
その他の金融資産		92,293	94,843
棚卸資産		232,558	264,563
その他の流動資産		50,034	65,575
流動資産合計		1,012,422	1,064,608
非流動資産			
有形固定資産		188,439	188,935
使用権資産		57,730	58,696
のれん及び無形資産		259,482	276,807
その他の金融資産		128,321	132,125
持分法で会計処理されている投資		81,396	82,082
その他の投資		12,329	12,162
その他の非流動資産		31,942	33,725
繰延税金資産		81,193	81,649
非流動資産合計		840,832	866,181
資産合計		1,853,254	1,930,789

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日) (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	7	114,395	100,436
営業債務及びその他の債務		268,534	266,831
リース負債		22,665	23,311
その他の金融負債		2,079	1,987
未払法人所得税		11,143	12,883
引当金		9,941	10,744
その他の流動負債		264,691	280,867
流動負債合計		693,448	697,059
非流動負債			
社債及び借入金	7	121,042	162,262
リース負債		44,444	44,545
退職給付に係る負債		45,728	45,042
引当金		9,607	8,981
その他の非流動負債		29,029	30,395
繰延税金負債		4,131	5,248
非流動負債合計		253,981	296,473
負債合計		947,429	993,532
資本			
資本金		135,364	135,364
資本剰余金		180,942	180,965
自己株式	8	460	12,263
その他の資本の構成要素		126,341	170,247
利益剰余金		459,855	459,156
親会社の所有者に帰属する持分合計		902,042	933,469
非支配持分		3,783	3,788
資本合計		905,825	937,257
負債及び資本合計		1,853,254	1,930,789

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日) (百万円)	比率 (%)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日) (百万円)	比率 (%)
売上高	4, 5	424,804	100.0	459,341	100.0
売上原価		272,441		291,336	
売上総利益		152,363	35.9	168,005	36.6
販売費及び一般管理費	11	150,344		159,678	
その他の収益		3,647		1,299	
営業利益		5,666	1.3	9,626	2.1
金融収益		1,071		603	
金融費用		882		1,091	
持分法による投資損益		1,827		2,063	
税引前四半期利益		7,682	1.8	11,201	2.4
法人所得税費用		2,846		3,579	
四半期利益		4,836	1.1	7,622	1.7
四半期利益の帰属先：					
親会社の所有者		4,787	1.1	7,591	1.7
非支配持分		49		31	

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)：	12		
基本的		6.77円	11.98円
希薄化後		6.77円	11.98円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【要約四半期連結包括利益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日) (百万円)
四半期利益		4,836	7,622
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		981	-
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		207	226
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		114	667
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,302	893
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動		128	77
在外営業活動体の換算差額		3,810	44,964
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分相当額		68	64
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		3,614	44,823
その他の包括利益合計		4,916	43,930
四半期包括利益		9,752	51,552
四半期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者		9,695	51,488
非支配持分		57	64

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定 (百万円)	その他の 包括利益 を通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動 (百万円)	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 純変動 (百万円)
2021年4月1日残高		135,364	186,231	45,024	-	7,807	430
四半期利益							
その他の包括利益					981	321	197
四半期包括利益		-	-	-	981	321	197
自己株式の取得及び売却	8			25,260			
配当金	9						
株式報酬取引			11	4			
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					981	60	
所有者との取引等合計		-	11	25,256	981	60	-
2021年6月30日残高		135,364	186,242	70,280	-	8,188	627

2022年4月1日残高		135,364	180,942	460	-	4,540	246
四半期利益							
その他の包括利益						893	150
四半期包括利益		-	-	-	-	893	150
自己株式の取得及び売却	8			11,812			
配当金	9						
株式報酬取引			23	9			
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替						9	
所有者との取引等合計		-	23	11,803	-	9	-
2022年6月30日残高		135,364	180,965	12,263	-	3,656	96

区分	注記 番号	その他の資本の構成要		利益剰余金 (百万円)	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		在外営業 活動体の 換算差額 (百万円)	その他の 資本の 構成要素 合計 (百万円)				
2021年4月1日残高		74,720	82,097	561,578	920,246	3,606	923,852
四半期利益				4,787	4,787	49	4,836
その他の包括利益		3,803	4,908		4,908	8	4,916
四半期包括利益		3,803	4,908	4,787	9,695	57	9,752
自己株式の取得及び売却	8				25,260		25,260
配当金	9			5,387	5,387	23	5,410
株式報酬取引					15		15
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			921	921	-		-
所有者との取引等合計		-	921	4,466	30,632	23	30,655
2021年6月30日残高		78,523	86,084	561,899	899,309	3,640	902,949

2022年4月1日残高		121,555	126,341	459,855	902,042	3,783	905,825
四半期利益				7,591	7,591	31	7,622
その他の包括利益		44,940	43,897		43,897	33	43,930
四半期包括利益		44,940	43,897	7,591	51,488	64	51,552
自己株式の取得及び売却	8				11,812		11,812
配当金	9			8,281	8,281	59	8,340
株式報酬取引					32		32
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			9	9	-		-
所有者との取引等合計		-	9	8,290	20,061	59	20,120
2022年6月30日残高		166,495	170,247	459,156	933,469	3,788	937,257

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日) (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		4,836	7,622
営業活動による純増額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費		23,477	22,631
その他の収益		2,712	20
持分法による投資損益		1,827	2,063
金融収益及び金融費用		189	488
法人所得税費用		2,846	3,579
営業債権及びその他の債権の減少		51,714	28,725
棚卸資産の増加		1,199	20,383
リース債権の減少		5,976	7,702
営業債務及びその他の債務の減少		35,187	7,922
退職給付に係る負債の減少		2,833	2,556
その他(純額)		7,463	14,527
利息及び配当金の受取額		1,011	1,212
利息の支払額		845	1,177
法人所得税の支払額		4,664	3,464
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,867	19,847
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却		3,329	1,658
有形固定資産の取得		7,584	8,282
無形資産の取得		7,349	6,921
有価証券の取得		169	251
有価証券の売却		13	40
定期預金の増減(純額)		36	4
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)		2,292	750
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,088	14,510
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減(純額)		3,661	8,874
長期借入債務による調達		1,134	50,928
長期借入債務の返済		927	20,991
リース負債の返済		8,906	7,950
支払配当金	9	5,387	8,281
自己株式の取得	8	25,260	11,812
その他		23	59
財務活動によるキャッシュ・フロー		43,030	7,039
換算レートの変動に伴う影響額		604	11,103
現金及び現金同等物の純増減額		8,647	9,401
現金及び現金同等物の期首残高		330,344	234,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	6	321,697	243,421

(注) 要約四半期連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の差異は、当座借越であります。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社リコー（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、デジタルサービス、デジタルプロダクツ、グラフィックコミュニケーションズ、インダストリアルソリューションズ及びその他のセグメントにおいて、開発、生産、販売・サービス等の活動を展開しております。その詳細については、注記4 事業セグメントに記載しております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

4 事業セグメント

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、デジタルサービス、デジタルプロダクツ、グラフィックコミュニケーションズ、インダストリアルソリューションズ、その他で構成されております。

事業の種類別セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

セグメント	主な事業内容
デジタルサービス	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、パソコン、サーバー、ネットワーク関連等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア、ドキュメント関連サービス、ソリューション等の販売
デジタルプロダクツ	複合機、プリンター、印刷機、広幅機、FAX、スキャナ、ネットワーク関連等機器、関連消耗品等の製造・OEM
グラフィックコミュニケーションズ	カットシートPP（プロダクションプリンター）、連帳PP、インクジェットヘッド、作像システム、産業プリンター等機器、及び、関連する消耗品、サービス、サポート、ソフトウェア等の製造・販売
インダストリアルソリューションズ	サーマルペーパー、サーマルメディア、産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品等の製造・販売
その他	デジタルカメラ、360度カメラ、環境、ヘルスケア等

（注）事業セグメントとしてのデジタルサービスはオフィスサービス事業及びオフィスプリンティングの販売を主とした事業に限定した事業セグメントであり、当社グループが目指す「はたらく場をつなぎ、はたらく人の想像力を支えるデジタルサービスの会社」への変革、として掲げるデジタルサービスすべてを網羅しているものではありません。当社グループが「デジタルサービスの会社」として掲げる「デジタルサービス」は、事業セグメントではデジタルサービスの他、すべてのセグメントの事業内容に含まれております。

セグメント損益は、営業利益で表示しており、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益に含まれない項目としては、主にセグメント間取引における棚卸資産・固定資産の未実現利益の消去となります。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント及び地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
デジタルサービス	346,395	368,579
デジタルプロダクツ	89,483	99,427
グラフィックコミュニケーションズ	42,550	51,899
インダストリアルソリューションズ	28,678	32,089
その他	8,452	8,412
セグメント間取引	90,754	101,065
合計	424,804	459,341
セグメント損益：		
デジタルサービス	1,331	2,930
デジタルプロダクツ	9,023	12,227
グラフィックコミュニケーションズ	1,048	2,450
インダストリアルソリューションズ	973	737
その他	3,264	3,022
合計	7,165	13,848
セグメント損益と 税引前四半期利益との 調整項目：		
消去又は全社	1,499	4,222
金融収益	1,071	603
金融費用	882	1,091
持分法による投資損益	1,827	2,063
税引前四半期利益	7,682	11,201

セグメント間の売上高は、主にデジタルプロダクツからデジタルサービスに対する売上です。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日) (百万円)
売上高：		
日本	171,317	163,764
米州	106,416	132,591
欧州・中東・アフリカ	106,310	121,064
その他地域	40,761	41,922
合計	424,804	459,341
上記米州のうち米国	89,029	110,365

5 売上高

当社グループは、注記4 事業セグメントに記載のとおり、デジタルサービス、デジタルプロダクツ、グラフィックコミュニケーションズ、インダストリアルソリューションズ、その他の5つを報告セグメントとしております。また、売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
デジタルサービス	148,219	80,727	90,420	27,029	346,395
デジタルプロダクツ	1,527	170	-	1,700	3,397
グラフィックコミュニケーションズ	6,638	19,569	10,705	5,638	42,550
インダストリアルソリューションズ	12,260	4,726	4,164	5,776	26,926
その他	2,673	1,224	1,021	618	5,536
合計	171,317	106,416	106,310	40,761	424,804

当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
デジタルサービス	142,861	97,730	101,544	26,444	368,579
デジタルプロダクツ	1,800	261	-	1,731	3,792
グラフィックコミュニケーションズ	6,578	25,116	13,138	7,067	51,899
インダストリアルソリューションズ	10,774	8,328	5,492	5,730	30,324
その他	1,751	1,156	890	950	4,747
合計	163,764	132,591	121,064	41,922	459,341

(注) 1 セグメント間の内部売上収益を除いた金額を表示しております。

2 売上高にはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い会計処理している売上のほかに、IFRS第16号「リース」に従い会計処理している製品のリース収益等が、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、それぞれ38,897百万円及び41,098百万円、主にデジタルサービスに含まれておりません。

6 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日) (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日) (百万円)
現金及び預金	328,945	252,269
預入期間が3ヶ月超の定期預金	275	88
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	328,670	252,181
銀行当座借越	6,973	8,760
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	321,697	243,421

7 社債

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、社債の発行及び償還はありません。

8 資本金及びその他の資本項目

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

当社は、2021年3月3日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。前第1四半期連結累計期間に取得した自己株式は、以下のとおりです。

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	20,509,700 株
(3) 取得価額の総額	25,257,419,700 円
(4) 取得期間	2021年4月1日～2021年6月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(ご参考)

2021年3月3日開催の当社取締役会における決議内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	145,000,000 株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する比率 20.02%）
(3) 株式の取得価額の総額	1,000 億円（上限）
(4) 取得期間	2021年3月4日～2022年3月3日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

当社は、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。当第1四半期連結累計期間に取得した自己株式は、以下のとおりです。

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	10,968,200 株
(3) 取得価額の総額	11,811,048,200 円
(4) 取得期間	2022年5月11日～2022年6月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(ご参考)

2022年5月10日開催の当社取締役会における決議内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	48,000,000 株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する比率 7.5%）
(3) 株式の取得価額の総額	300 億円（上限）
(4) 取得期間	2022年5月11日～2022年9月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

9 配当金

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,390	7.5	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の未日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,286	13.0	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、当社が設定する役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の未日後となるもの
該当事項はありません。

10 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日) (百万円)		当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
< 資産 >				
リース債権	220,467	224,834	226,648	231,315
デリバティブ資産	147	147	320	320
株式及び出資持分	11,841	11,841	11,678	11,678
社債	488	488	484	484
合計	232,943	237,310	239,130	243,797
< 負債 >				
デリバティブ負債	2,079	2,079	1,987	1,987
社債及び借入金	121,042	117,985	162,262	157,583
合計	123,121	120,064	164,249	159,570

(注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

2 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。なお、重要性の乏しい債権については上記の表中に含めておりません。

3 リース債権

リース債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル3に分類しております。

4 デリバティブ

デリバティブには、為替予約等が含まれており、金融機関より入手した見積価格や利用可能な情報に基づく適切な評価方法により公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

5 株式及び出資持分、社債

株式及び出資持分、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場の株式及び出資持分が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場の株式及び出資持分は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法に基づき公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

6 社債及び借入金

社債及び借入金のうち、12ヶ月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

社債及び借入金については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利率を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

7 各金融資産及び金融負債の事後測定方法

IFRS第9号「金融商品」に基づく各金融資産及び金融負債の測定方法は、以下のとおりです。

償却原価で測定：営業債権、社債（負債）及び借入金

純損益を通じて公正価値で測定：デリバティブ資産、デリバティブ負債、株式及び出資持分

その他の包括利益を通じて公正価値で測定：株式及び出資持分、社債（資産）

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度 (2022年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
< 資産 >				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	147	-	147
株式及び出資持分	-	-	1,259	1,259
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資持分	8,830	-	1,752	10,582
社債	488	-	-	488
合計	9,318	147	3,011	12,476

< 負債 >				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,079	-	2,079
合計	-	2,079	-	2,079

当第1四半期連結会計期間末 (2022年6月30日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
< 資産 >				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	320	-	320
株式及び出資持分	-	-	1,469	1,469
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資持分	8,489	-	1,720	10,209
社債	484	-	-	484
合計	8,973	320	3,189	12,482

< 負債 >				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	1,987	-	1,987
合計	-	1,987	-	1,987

(注) 1 デリバティブ

デリバティブには、為替予約等が含まれており、金融機関より入手した見積価格や利用可能な情報に基づく適切な評価方法により公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

2 株式及び出資持分、社債

株式及び出資持分、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場の株式及び出資持分が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場の株式及び出資持分は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法に基づき公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に分類された金融商品の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日) (百万円)
期首残高	2,453	3,011
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	94	-
購入	102	250
売却	-	83
その他	83	11
四半期末残高	2,544	3,189

(注) その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間期末時点で保有するその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

11 補足的損益情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における費用計上額は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日) (百万円)
研究開発費	18,592	18,368
発送運送費	6,476	7,863
広告宣伝費	854	696

12 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりです。

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,787 百万円	7,591 百万円
期中平均普通株式数	706,901 千株	633,526 千株
基本的1株当たり四半期利益	6.77 円	11.98 円

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,787 百万円	7,591 百万円
四半期利益調整額	- 百万円	- 百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	4,787 百万円	7,591 百万円
期中平均普通株式数(注)	706,901 千株	633,526 千株
希薄化性潜在的普通株式の影響		
株式報酬	39 千株	128 千株
希薄化後期中平均普通株式数	706,941 千株	633,654 千株
希薄化後1株当たり四半期利益	6.77 円	11.98 円

(注) 役員向け株式交付信託及び執行役員向け株式交付信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定においては、当該信託が所有する当社株式を期中平均普通株式数から控除して算出しております。

13 資本的支出契約及び偶発事象

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における、決算日以降の有形固定資産及びその他の資産の取得に係る既契約額は、それぞれ7,662百万円及び9,238百万円です。

また、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在において、金額的重要性のある債務保証はありません。

当第1四半期連結会計期間末現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

14 後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しております。決算日後に取得した自己株式は、以下のとおりです。

自己株式の取得状況

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	9,462,600 株
(3) 取得価額の総額	9,979,522,200 円
(4) 取得期間	2022年7月1日～2022年8月4日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(ご参考)

1. 2022年5月10日開催の当社取締役会における決議内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	48,000,000 株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する比率 7.5%)
(3) 株式の取得価額の総額	300 億円(上限)
(4) 取得期間	2022年5月11日～2022年9月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計(2022年8月4日現在)

(1) 取得した株式の総数	20,430,800 株
(2) 株式の取得価額の総額	21,790,570,400 円

15 要約四半期連結財務諸表の承認

2022年8月5日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長執行役員 山下良則及びコーポレート執行役員 川口俊によって承認されております。

2 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東海林 雅人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池畑 憲二郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中本 洋介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。